

統 計 表

統計表利用上の注意

- 1 本調査の結果は平成 21 年経済センサス - 基礎調査の結果に合わせて復元推定している。なお、集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等についても、経済センサスや客体の公開情報等を基に結果数値を推計している。ただし、需要の状況については、復元推定せず、企業等は事業活動ごと、事業所は事業所ごとに回答を基に集計している。
- 2 本調査は標本調査であるため、売上高、事業従事者数等の結果数値には標本誤差が含まれている。
- 3 平成 25 年 1 月に調査内容を見直したため、実数を直接時系列比較する際は注意する。
- 4 結果数値は表章単位未満を四捨五入（平成 25 年 1 月以降の事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 5 前年同月比の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{前年同月比（\%）} = \{(\text{当年該当月値} - \text{前年該当月値}) / \text{前年該当月値}\} \times 100$$

ただし、平成 25 年の前年同月比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年（24 年）の該当月値の公表済みの産業ごとの値を調整して計算している。

- 6 「*」が付された産業分類項目名は、短縮したものである。それぞれの正式な産業分類項目名は以下のとおりである。
 - 72 専門サービス業（他に分類されないもの）
 - 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
 - R サービス業（他に分類されないもの）
- 7 四半期及び年は、それぞれ、当該 3 か月及び 12 か月の月間数値の平均である。
- 8 統計表中の「-」は該当数値のないことを示す。